

## コロナの中で如何に研究活動を続けたのか

### —「母子家庭の母親の就労」に関する研究活動—

○ 北海道大学 氏名 熊谷良介 (会員番号 009379)

キーワード3つ：母子家庭、母親の就労、母親と子どもの生活時間

#### 1. 研究テーマについて

発表者は「母子世帯の母親の働き方—母親と子どもの時間の使い方に着目して」という研究テーマの下、研究活動を行っている。研究では、母子世帯の母親がどのように就労しているのかについて、生活時間に着目して仕事と家事労働・育児の時間管理から検討することを目指している。この時、母親だけでなく、子どもも当事者として組み込み、母親と子ども双方の生活時間から考察することが、本研究の特徴の一つである。

我が国における母子世帯は、就労率が高いながらも相対的貧困率は高いということが指摘されてきた。そうした中ひとり親家庭支援施策としては、就労支援を柱の一つとして自立支援施策が展開され、子ども食堂や放課後児童健全育成事業といった地域子育て支援も整備されてきている。しかし、どうしても外部化できないケアを含めた就労とケアの両立に対する議論は十分に蓄積されていない。この観点から、母子世帯における就労とケアの両立について議論することが本研究の目的である。

母親の就労を考察するため、主体としての子どもの生活を母親の就労への影響として議論することは殆どなされてこなかった。しかし、母親がどのように就労とケアを両立させているのかを議論するにあたり、子どもの存在をどのように扱うのが重要となる。英国にて実施された Millar, J と Ridge, T による母子世帯への一連の調査研究において、親の就労の子どもの生活への影響に加えて、子どもの生活の親の就労への影響という観点から考察することで、母子世帯において母親がいかなる条件の下で就労しているのかを明らかにしている (Ridge et al. 2008; Millar et al. 2017)。そこで本研究では、母親と子どもの両者を当事者として位置づけ、母親と子どもの時間の使い方から、母子世帯における就労による生活の安定がどのようになされているのかを明らかにすることを目指している。

#### 2. 直面した危機・困難と研究遂行における苦労・苦悩

新型コロナの影響は地震が博士後期課程3年初頭から始まった。コロナウイルスの感染拡大を受け、調査対象者との対面が難しいことだけでなく、調査協力者募集の協力を依頼したいと考えていた母子生活支援施設自体も、外部との接触を制限する事態の中で、調査計画の検討自体が難しいものとなった。また、研究テーマが就労に関するものであり、研究の背景そのものについてコロナによる就労状況の変化の影響を検討する必要があった。

調査に関わる部分だけでなく、研究活動そのものに対してもコロナの影響は大きいもの

となった。まず、緊急事態宣言や札幌市の感染対策の方針に従い、大学自体で行動制限のプロトコルが策定され、研究室への入室制限や大学自体の利用制限が課せられるようになった。これにより、研究拠点を自宅に移動しなければならず、資料の移動や自宅の環境整備の必要が生じた。

周囲とのコミュニケーションもコロナ前とは異なるものとなった。研究活動を行う上での自身のモチベーションを保つことも、以前は目に届く範囲で院生同士のやり取りができていたことでできていたが、別の方法が必要となった。

### 3. 研究遂行における工夫や課題

コロナによる影響が始まってからここまで、調査計画自体に関して大きな進展を見せることはできなかった。しかし、自身の研究を改めて見直すことで、母子世帯の就労を議論するということについての捉えなおしを行うことができた。コロナによって労働時間が減少した世帯が数多く指摘され、母親の就労の条件として子ども自身の生活や認識を検討する意義を改めて認識することができた。

また、コロナによってオンライン上でのやりとりが増え、数多くのプラットフォームやソフトが開発され、パソコンの前にながら活動できる幅も増えてきている。特に発表者の場合は、オンラインで開催されるシンポジウムやイベントへの参加へのハードルが以前よりも下がったことで、参加する機会をコロナ前よりも増やしている。それまでは直接会場に行くための交通手段や移動時間から参加できない機会も、オンラインではそうした制限はない。学会主催の研究会だけでなく、「Peatix」を通じてイベント情報を入手することも可能となり、こうした参加機会の増加により、研究のモチベーションにもなっている。

### 4. 学会への要望など

日本社会福祉学会について、現状でも満足している点が多い。特に今春にお披露目となったCS-NETについては、非常に楽しみであり、初期キャリア研究者の交流がより活性化すればと考えている。コロナ以降、オンライン上のイベントに参加する中で、これまで関係を持てなかった人とも研究拠点による制約なく関わることができた。一方で、こうしたオンラインがない状況だった場合、交流できる範囲が大きく狭まることも自覚させられた。コロナという状況により促進されたオンラインの活用が、非常時の手段としてだけでなく、通常時の場合でも積極的に活用されることを願っている。

#### 【主たる参考文献】

Millar, J. & Ridge, T. (2017) *Work and relationships over time in lone-mother families*, York, Joseph Rowntree Foundation.

Ridge, T & Millar, J. (2008) *Work and well-being over time: lone mothers and their children*, Department for Work and Pensions Research Report, vol. No 536, Department for Work and Pensions, UK.